

議案第 10 号

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例

明石市国民健康保険条例（昭和34年条例第14号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（保険料の賦課額）</p> <p>第15条の2 保険料の賦課額は、<u>次に掲げる額の合算額とする。</u></p> <p>（1） <u>世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額（国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（2） <u>世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した後期高齢者支援金等賦課額（国民健康保険法施行令第29条の7第1項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（3） <u>世帯主の世帯に属する介護納付金賦課被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金賦課額（同号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（4） <u>世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額（国民健康保険法施行令第29条の7第1項第4号に規定する子ども・子育て支援納付金賦課額をいう。以下同じ。）</u></p>	<p>（保険料の賦課額）</p> <p>第15条の2 保険料の賦課額は、<u>被保険者である世帯主及びその世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額（国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。）及び後期高齢者支援金等賦課額（同項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。）並びに介護納付金賦課被保険者（同項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金賦課額（同号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）の合算額とする。</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p>

(基礎賦課総額)

第15条の3 保険料の賦課額のうち基礎賦課額
(第23条、第23条の4及び第23条の5の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合に
あつては、その減額することとなる額を含む。)の総額(以下「基礎賦課総額」という。)
は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に
掲げる額の見込額を控除した額を基準として
算定した額とする。ただし、第28条第1項の
規定による保険料の減免を行う場合において
は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に
掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲
げる額の見込額を合算した額を基準として算
定した額とすることができる。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算
額

ア (略)

イ 国民健康保険事業費納付金(法附則第
7条の規定により読み替えられた法第75
条の7第1項の国民健康保険事業費納付
金をいう。以下同じ。)の納付に要する
費用(兵庫県の国民健康保険に関する特
別会計において負担する高齢者医療確保
法の規定による後期高齢者支援金等(以
下「後期高齢者支援金等」という。))及び高齢者医療確保法の規定による病床転
換支援金等(以下「病床転換支援金等」
という。)、介護保険法(平成9年法律
第123号)の規定による納付金(以下「介
護納付金」という。)並びに子ども・子
育て支援法(平成24年法律第65号)の規
定による納付金(以下「子ども・子育て
支援納付金」という。)の納付に要する
費用に充てる部分を除く。)の額

ウ～オ (略)

カ その他国民健康保険事業に要する費用
(国民健康保険の事務の執行に要する費
用を除く。)の額(国民健康保険事業費
納付金の納付に要する費用(兵庫県の国

(基礎賦課総額)

第15条の3 保険料の賦課額のうち基礎賦課額
(第23条、第23条の4及び第23条の5の規定
により基礎賦課額を減額するものとした場合
にあつては、その減額することとなる額を含
む。)の総額(以下「基礎賦課総額」という。)
は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に
掲げる額の見込額を控除した額を基準として
算定した額とする。ただし、第28条第1項の
規定による保険料の減免を行う場合において
は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に
掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲
げる額の見込額を合算した額を基準として算
定した額とすることができる。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算
額

ア (略)

イ 国民健康保険事業費納付金(法附則第
7条の規定により読み替えられた法第75
条の7第1項の国民健康保険事業費納付
金をいう。以下同じ。)の納付に要する
費用(兵庫県の国民健康保険に関する特
別会計において負担する高齢者医療確保
法の規定による後期高齢者支援金等(以
下「後期高齢者支援金等」という。))、
高齢者医療確保法の規定による病床転換
支援金等(以下「病床転換支援金等」と
いう。)及び介護保険法(平成9年法律
第123号)の規定による納付金(以下「介
護納付金」という。)の納付に要する費
用に充てる部分を除く。)の額

ウ～オ (略)

カ その他国民健康保険事業に要する費用
(国民健康保険の事務の執行に要する費
用を除く。)の額(国民健康保険事業費
納付金の納付に要する費用(兵庫県の国

民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等、介護納付金並びに子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。)の額を除く。)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア (略)

イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等、介護納付金並びに子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。)に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額

ウ～エ (略)

(3) (略)

第16条～第19条の5の2 (略)

(基礎賦課限度額)

第19条の6 第16条の基礎賦課額は、670,000円を超えることができない。

第19条の6の2～第19条の6の5 (略)

(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率等)

第19条の6の6 後期高齢者支援金等賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

(1)～(2) (略)

(3) 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア 特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯
8,670円

イ～ウ (略)

民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。)の額を除く。)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア (略)

イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。)に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額

ウ～エ (略)

(3) (略)

第16条～第19条の5の2 (略)

(基礎賦課限度額)

第19条の6 第16条の基礎賦課額は、660,000円を超えることができない。

第19条の6の2～第19条の6の5 (略)

(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率等)

第19条の6の6 後期高齢者支援金等賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

(1)～(2) (略)

(3) 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 8,670円

イ～ウ (略)

2 (略)

第19条の6の7～第19条の6の12 (略)

(介護納付金賦課総額)

第19条の7 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第23条及び第23条の5の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。)の額

(2)～(3) (略)

第19条の8～第19条の12 (略)

(子ども・子育て支援納付金賦課総額)

第19条の13 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額(第23条、第23条の4、第23条の5及び第23条の6の規定により子ども・子育て支援納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

2 (略)

第19条の6の7～第19条の6の12 (略)

(介護納付金賦課総額)

第19条の7 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第23条及び第23条の5の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。) _____

(2)～(3) (略)

第19条の8～第19条の12 (略)

(新 設)

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。）の額

イ 第23条の6に規定する基準に従い子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額を減額するものとした場合に減額することとなる額の総額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。）の額

(3) 当該年度における第28条第1項の規定による子ども・子育て支援納付金賦課額の減免の額の総額

（子ども・子育て支援納付金賦課額）

第19条の14 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第3号に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）

（新 設）

につき算定した18歳以上被保険者均等割額の
総額を加算した額とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割
額の算定)

第19条の15 前条の所得割額は、被保険者に係
る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基
礎控除後の総所得金額等に、次条第1項第1
号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(新 設)

(子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料
率等)

第19条の16 子ども・子育て支援納付金賦課額
の所得割の保険料率、被保険者均等割額、18
歳以上被保険者均等割額及び世帯別平等割額
は、次のとおりとする。

(新 設)

(1) 所得割の保険料率 100分の0.28

(2) 被保険者均等割額 被保険者1人につ
いて 1,240円

(3) 18歳以上被保険者均等割額 18歳以上
被保険者1人について 40円

(4) 世帯別平等割額 アからウまでに掲げ
る世帯の区分に応じ、それぞれアからウま
でに定める額

ア 特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯
840円

イ 特定世帯 1世帯について アに定め
る額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定継続世帯 1世帯について アに
定める額に4分の3を乗じて得た額

2 前項に規定する世帯別平等割額を決定する
場合において、1円未満の端数があるときは、
これを切り上げるものとする。

(子ども・子育て支援納付金賦課限度額)

第19条の17 第19条の14の子ども・子育て支援
納付金賦課額は、30,000円を超えることがで
きない。

(新 設)

第20条～第21条 (略)

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅
又は被保険者数の異動等があつた場合)

第22条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生

第20条～第21条 (略)

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅
又は被保険者数の異動等があつた場合)

第22条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生

し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「特例対象被保険者等」という。）となつた場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の6の3若しくは第19条の14の額（被保険者数が増加若しくは減少した場合（特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。）又は特例対象被保険者等となつた場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。）若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額若しくは同条第5項各号に定める額、第23条の4第1項（同条第2項又は第3項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、同条第4項（同条第5項又は第6項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第23条の5第1項各号（同条第3項から第5項までの規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、同条第6項各号（同条第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額若しくは第23条の6に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しく

し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「特例対象被保険者等」という。）となつた場合における当該納付義務者に係る第16条若しくは第19条の6の3の額（被保険者数が増加若しくは減少した場合（特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。）又は特例対象被保険者等となつた場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。）若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額_____、第23条の4第1項（同条第2項_____の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める第19条第1項第2号の被保険者均等割額にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第23条の4第3項第1号（同条第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第23条の5第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額若しくは同条第5項各号（同条第7項又は第8項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額_____の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者とな

は特例対象被保険者等となった日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の6の3、第19条の8若しくは第19条の14の額又は第23条第1項各号に定める額若しくは同条第5項各号に定める額、第23条の4第1項に定める額、同条第4項に定める額、第23条の5第1項各号に定める額、同条第6項各号に定める額若しくは第23条の6に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもつて行う。

（低所得者の保険料の減額）

第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条の基礎賦課額から、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

- （1）世帯主、当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額（青色専従者給与額又は事業専従者控除額については、同法第313条第3項、第4項又は第5項の規定を適用せず、また、所得税法（昭和40年法律第33号）第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとし、山林所得金額の算定についても同様とする。以下同じ。）及び山林所得金額の合

つた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しくは特例対象被保険者等となった日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第16条若しくは第19条の6の3の額若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号に定める額、第23条の4第1項に定める第19条第1項第2号の被保険者均等割額にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第23条の4第3項第1号に定める額、第23条の5第1項各号に定める額若しくは同条第5項各号に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもつて行う。

（低所得者の保険料の減額）

第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条の基礎賦課額から、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

- （1）世帯主、当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額（青色専従者給与額又は事業専従者控除額については、同法第313条第3項、第4項又は第5項の規定を適用せず、また、所得税法（昭和40年法律第33号）第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとし、山林所得金額の算定についても同様とする。以下同じ。）及び山林所得金額の合

算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（次号及び第3号並びに第5項において「世帯主等」という。）のうち給与所得を有する者（前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が550,000円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（次号及び第3号並びに第5項において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ （略）

- (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつて

算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（次号及び第3号_____において「世帯主等」という。）のうち給与所得を有する者（前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が550,000円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（次号及び第3号_____において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ （略）

- (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつて

は、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に310,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に570,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2～4 (略)

5 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち子ども・子育て支

は、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に305,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に560,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2～4 (略)

(新 設)

援納付金賦課額は、第19条の14の子ども・子育て支援納付金賦課額から、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の17に規定する子ども・子育て支援納付金賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

(1) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額、イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額及びウに掲げる額を合算した額

ア 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額

ウ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の世帯別平等割額に10分の7を乗じて得た額

(2) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に

310,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額、イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額及びウに掲げる額を合算した額

ア 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

ウ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の世帯別平等割額に10分の5を乗じて得た額

- (3) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に570,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当す

る者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額、イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額及びウに掲げる額を合算した額

ア 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

ウ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の世帯別平等割額に10分の2を乗じて得た額

6 前項各号アからウまでに規定する額を算定する場合において、1円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。

(特例対象被保険者等の特例)

第23条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における第17条第1項、第19条の6の4、第19条の9及び第19条の15並びに前条第1項(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。)及び同条第5項の規定の適用については、第17条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、前条第1項第1号中「総所得金額(」とあるのは「総所得金額(特

(新 設)

(特例対象被保険者等の特例)

第23条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における第17条第1項及び前条第1項の規定の適用については、第17条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、前条第1項第1号中「総所得金額(」とあるのは「総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同

例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。」と、「ついては、同法」とあるのは「ついては、地方税法」とする。

(基礎賦課額等の端数処理)

第23条の3 第15条の2に規定する基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額、介護納付金賦課額及び子ども・子育て支援納付金賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第23条の4 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第19条第1項第2号の被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に、10分の5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額）を控除して得た額とする（第4項に掲げる場合を除く。）。

2 (略)

3 第1項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の16第1項第2号」と読み替えるものとする。

4 (略)

5 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と、「第23条第1項各号」とあるのは「第23条第3項の規定により読み替えられた同条

第2項の規定によつて計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。」と、「ついては、同法」とあるのは「ついては、地方税法」とする。

(基礎賦課額等の端数処理)

第23条の3 第15条の2に規定する基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第23条の4 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第19条第1項第2号の被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に、10分の5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額）を控除して得た額とする（第3項に掲げる場合を除く。）。

2 (略)

(新 設)

3 (略)

4 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と_____

第1項各号」と、「同条第2項」とあるのは「同条第3項の規定により準用する同条第2項」と読み替えるものとする。

- 6 第4項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の16第1項第2号」と、「第23条第1項各号」とあるのは「第23条第5項各号」と、「同条第2項」とあるのは「同条第6項」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第23条の5 当該年度において、その世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第6項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする（第6項に掲げる場合を除く。）。

- (1) 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の第19条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産の予定日（国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号）第32条の10の3で定める場合には、出産の日。第29条の3第1項及び第2項において同じ。）の属する月（以下この号において「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(2) (略)

2～4 (略)

読み替えるものとする。

(新 設)

(出産被保険者の保険料の減額)

第23条の5 当該年度において、その世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。

- (1) 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の第19条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産の予定日（国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号）第32条の10の2で定める場合には、出産の日。第29条の3第1項及び第2項において同じ。）の属する月（以下この号において「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(2) (略)

2～4 (略)

5 第1項及び第2項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第16条」とあるのは「第19条の14」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の17に規定する子ども・子育て支援納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の16第1項第1号」と、「第19条第1項第2号に定める被保険者均等割額」とあるのは「第19条の16第1項第2号に定める被保険者均等割額及び同項第3号に定める18歳以上被保険者均等割額の合算額」と読み替えるものとする。

6 (略)

7 (略)

8 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条」とあるのは「第19条の6の3」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の6の6第1項第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と、「第23条第1項各号」とあるのは「第23条第3項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と読み替えるものとする。

9 第6項及び第7項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「出産被保険者がある場合」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）がある場合」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条」とあるのは「第19条の8」と、「第19条

5 (略)

6 (略)

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条」とあるのは「第19条の6の3」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の6の6第1項第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と
読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者がある場合」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）がある場合」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条」とあるのは「第19条の8」と、「第19条

の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の11第2号」と、「第23条第1項各号」とあるのは「第23条第4項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と読み替えるものとする。

- 10 第6項及び第7項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第16条」とあるのは「第19条の14」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の17に規定する子ども・子育て支援納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の16第1項第1号」と、「第19条第1項第2号に定める被保険者均等割額」とあるのは「第19条の16第1項第2号に定める被保険者均等割額及び同項第3号に定める18歳以上被保険者均等割額の合算額」と、「第23条第1項各号」とあるのは「第23条第5項各号」と読み替えるものとする。

（18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者の被保険者均等割額の減額）

- 第23条の6 当該年度において、その世帯に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、第19条の16第1項第2号の被保険者均等割額に相当する額（第23条第5項、第23条の4第3項の規定により読み替えられた同条第1項若しくは同条第6項の規定により読み替えられた同条第4項又は前条第5項の規定により読み替えられた同条第1項若しくは同条第10項の規定により読み替えられた同条第6項に規定す

の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の11第2号」と――

――読み替えるものとする。

（新 設）

（新 設）

る基準に従い当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、当該減額後の額。以下同じ。）から、当該被保険者均等割額に相当する額を控除して得た額とする。

第24条～第34条 （略）

附 則

第1条 （略）

（公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例）

第2条 当分の間、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得（以下「公的年金等所得」という。）について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条第1項（同条第3項及び第4項において読み替えて準用する場合並びに第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下この条から第9条までにおいて同じ。）及び第23条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第23条第1項第1号中「第314条の2第1項に規定する総所得金額（）」とあるのは「第314条の2第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によつて計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとし、）」と、「同法第313条第3項」とあるのは「地方税法第313条第3項」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第2条において読み替えて適用

第24条～第34条 （略）

附 則

第1条 （略）

（公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例）

第2条 当分の間、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得（以下「公的年金等所得」という。）について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条第1項（同条第3項及び第4項において読み替えて準用する場合並びに第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）、第23条の4第3項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）及び第23条の5第5項（同条第7項及び第8項において読み替えて準用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）の規定の適用については、第23条第1項第1号中「第314条の2第1項に規定する総所得金額（）」とあるのは「第314条の2第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によつて計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとし、）」と、「同法第313条第3項」とあるのは「地方税法第313条第3項」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附

する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第2条において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第2条において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

（上場株式等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例）

第3条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第17条（第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下この条から第9条までにおいて同じ。）、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額の算定」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第3条において読み替えて適用する第23条」

則第2条において読み替えて適用する第23条」と

する。

（上場株式等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例）

第3条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第17条（第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第3条において読み替えて適用する第23条」

と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第3条において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第3条において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る保険料の算定の特例）

第4条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額の算定」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第4条において読み替えて適用する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替え

する。

（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る保険料の算定の特例）

第4条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第4条において読み替えて適用する第23条」と

て準用する同条第 6 項中「第23条に」とあるのは「附則第 4 条において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第 1 項各号」とあるのは「附則第 4 条において読み替えて適用する第23条第 1 項各号」とする。

（長期譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第 5 条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第34条第 4 項の譲渡所得を有する場合における第17条、第19条の 6 の 4、第19条の 9、第19条の15、第23条第 1 項及び同条第 5 項、第23条の 4 第 4 項（同条第 5 項及び第 6 項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の 5 第 6 項（同条第 8 項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の 6 の規定の適用については、第17条第 1 項中「山林所得金額の合計額から同条第 2 項」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第34条第 4 項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の 4 第 1 項若しくは第 2 項、第34条第 1 項、第34条の 2 第 1 項、第34条の 3 第 1 項、第35条第 1 項、第35条の 2 第 1 項、第35条の 3 第 1 項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第 1 項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の 2 第 2 項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第 2 項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は控除後の長期譲渡所得の金額」と、第23条第 1 項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第34条第 4 項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「地方税法第314条の 2 第 2 項」とあるのは「

する。

（長期譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第 5 条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第34条第 4 項の譲渡所得を有する場合における第17条、第23条第 1 項、第23条の 4 第 3 項及び第23条の 5 第 5 項の規定の適用については、第17条第 1 項中「山林所得金額の合計額から同条第 2 項」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第34条第 4 項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の 4 第 1 項若しくは第 2 項、第34条第 1 項、第34条の 2 第 1 項、第34条の 3 第 1 項、第35条第 1 項、第35条の 2 第 1 項、第35条の 3 第 1 項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第 1 項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の 2 第 2 項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第 2 項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は控除後の長期譲渡所得の金額」と、第23条第 1 項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第34条第 4 項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「地方税法第314条の 2 第 2 項」とあるのは「同法第314条の 2 第 2 項」と、第23条の 4 第 3 項及び第23条の 5 第 5 項中「第23条」とあるのは「附則第 5 条第 1 項において読み替えて適用する第23条」と

同法第314条の2第2項」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第5条第1項において読み替えて適用する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第5条第1項において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第5条第1項において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

2 (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例)

第6条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに

する。

2 (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例)

第6条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険料
の算定の特例)

中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第6条において読み替えて適用する第23条」と

する。

第6条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条

23

所得金額又は同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

（先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定の特例）

第7条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の4第4項の先物取引に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までに

又は地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条」と

_____する。

（先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定の特例）

第7条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の4第4項の先物取引に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第17条_____、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所

において読み替えて準用する場合を含む。)並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の算定」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第7条において読み替えて適用する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第7条において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第7条において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

(特例適用利子等に係る保険料の算定の特例)

第7条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項(同条第5項及び第6項におい

得金額並びに地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第7条において読み替えて適用する第23条」と

する。

(特例適用利子等に係る保険料の算定の特例)

第7条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については

(特例適用配当等に係る保険料の算定の特例)

第7条の3 世帯主又は当該世帯に属する被保

険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用配当等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「第23条」とあるのは「附則第7条の3において読み替えて適用する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項

険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条

、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用配当等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第7条の3において読み替えて適用する第23条」と

並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第7条の3において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第7条の3において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

(条約適用利子等に係る利子所得等に係る保険料の算定の特例)

第8条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項の条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の算定」と、第23条の4第4項及び第23条の5

する。

(条約適用利子等に係る利子所得等に係る保険料の算定の特例)

第8条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項の条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第8条において読み替えて適用する第23条」と

第6項中「第23条」とあるのは「附則第8条において読み替えて適用する第23条」と、第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」とあるのは「附則第8条において読み替えて適用する第23条に」と、「同条第1項各号」とあるのは「附則第8条において読み替えて適用する第23条第1項各号」とする。

(条約適用配当等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例)

第9条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項の条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第19条の6の4、第19条の9、第19条の15、第23条第1項及び同条第5項、第23条の4第4項（同条第5項及び第6項において読み替えて準用する場合を含む。）、第23条の5第6項（同条第8項から第10項までにおいて読み替えて準用する場合を含む。）並びに第23条の6の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の算定」と、第23条の4第4項及び第23条の5第6項中「

する。

(条約適用配当等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例)

第9条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項の条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第9条において読み替えて適用する第23条」と

<p>第23条」とあるのは「<u>附則第9条において読み替えて適用する第23条</u>」と、<u>第23条の4第5項及び第6項の規定により読み替えて準用する同条第4項並びに第23条の5第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する同条第6項中「第23条に」</u>とあるのは「<u>附則第9条において読み替えて適用する第23条に</u>」と、「<u>同条第1項各号</u>」とあるのは「<u>附則第9条において読み替えて適用する第23条第1項各号</u>」とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の明石市国民健康保険条例第15条の2、第19条の6、第19条の13から第19条の17まで及び第22条から第23条の6まで並びに附則第2条から第9条までの規定は、令和8年度以後の年度分の保険料について適用し、令和7年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

（提案理由）

本案は、国民健康保険法の一部改正により、保険料の賦課額に、子ども・子育て支援納付金賦課額を新設するほか、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、基礎賦課限度額の引き上げを行うことその他所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。